

2023年6月29日

各位

会社名 株式会社 Fast Fitness Japan
 代表者名 代表取締役社長 山部 清明
 (コード番号：7092 東証プライム市場)
 問合せ先 経営企画室長 佐藤 数馬
 (TEL. 03-6279-0861)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月27日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、基準を充足した旨を開示しておりましたが、2023年3月31日時点においてプライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日時点（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおり「流通株式比率」にかかる上場維持基準（35%以上）を充たしておりませんでした。現在の流通株式比率は37.0%と基準を充足しております。一方で2023年3月31日時点の、「流通株式時価総額」においては、90億円と上場維持基準（100億円）に適合しない状況となりました。このため当社は、「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たすため、2026年3月期までに、各種取組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
上場維持基準（プライム市場）		20,000単位 以上	100億円 以上	35% 以上	0.2億円 以上
当社の 適合状 況及び その推 移	2021年6月30日時点 (移行基準日) ※1	39,671単位	25,471,643,514円	33.0%	653,612,626円
	2021年11月30日時点 ※2	—	—	41.7%	—
	2023年3月31日時点 ※3	69,294単位	9,023,776,398円	37.0%	135,557,238円
	計画期間	適合	2026年3月末	適合	適合

- ※1 東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出しております。
- ※2 流通株式比率については当社による試算に基づき記載しております。
- ※3 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出し、1日平均売買代金は、2023年1月に東京証券取引所より通知の売買代金基準を使用しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題、取組内容及び計画期間

(1) 取組の基本方針

プライム市場の上場維持基準の適合に向けての取組の基本方針として次の項目を掲げ、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

① 継続的な事業の成長

当社は、2010年の創業以来、日本で初めて24時間マシン特化型ジム「エニタイムフィットネス」を出店し、新たな市場開拓に成功しました。2023年3月には店舗数1,068店舗、会員数も74万人を超え、現在においてもトップシェアを維持し続けております。また、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画では、中期的にめざす姿として、

- ・ 新規出店による事業規模のさらなる拡大
- ・ 既存店舗の会員数回復
- ・ 店舗における新たな収益源創出

を掲げ積極的に事業展開を進めることで継続的な事業の成長を図ってまいります。

② IR活動の強化及び市場認知度向上

IR活動の強化として、機関投資家、アナリスト向け決算説明会の動画配信を当社コーポレートサイトに掲載し、個人投資家等の幅広い層の投資家のみなさまへ当社の強みや成長性の理解促進を図り、また海外投資家向けに英文での情報開示を実施するなど情報開示の充実を図ってまいります。さらに、当社の市場認知度向上の促進につきましても施策を講じてまいります。

③ 株主還元の充実

当社の成長につなげるための直営店の出店を中心とした成長投資を進める一方で、利益の伸長による増配及び株主還元の充実も目指してまいります。

なお、今後のさらなる収益力の強化や持続的な成長と中期的な企業価値の向上のため、当社が多くの株主・投資家のみなさまの投資対象として適切なガバナンスの強化と流動性を備える必要が重要であると認識のもとプライム市場を選択しております。流通株式時価総額の上場維持基準の充足に向け、上記を基本方針として改善に取り組んでまいります。

(2) 課題、取組み内容及び計画期間

■課題

当社の流通株式時価総額の改善には「株価」と「流通株式比率」について検討、改善することが重要であると認識しております。

<株価>

当社の流通株式時価総額は、株価 1,443 円を上回りますと上場維持基準を充たすこととなります。

株価 (円)	×	発行済株式総数	×	流通株式比率	=	流通株式時価総額
1,444		18,719,980		37.0%		100.01 億円

※発行済株式総数及び流通株式比率は 2023 年 3 月末時点の比率を使用して算出しております。

なお、東京証券取引所公表のプライム市場の同業種であるサービス業の PER の平均値を用いて算出した株価は 2,096 円であり、上場維持基準の適合の実現は可能と考えております。

株価 (円)	=	PER (倍)	×	EPS (円)
2096.08		28		74.86

※ EPS は当社 2024 年 3 月期の計画値、また PER は東証プライム市場のサービス業の 2023 年 3 月期の平均 PER を使用

2023 年 3 月の当社予想 PER は 17.7 倍と同業種水準の 28 倍を下回っております。これは、非財務価値であるガバナンスへの信頼感等が起因しており、評価されにくい状態であるため、ガバナンスに対する改革が重要課題のひとつであると考えております。なお、具体的な取組みとして、2022 年 6 月以降の取締役会では、主に社外取締役に対する重要案件の事前説明を充実させるとともに、事業拡大に係る社内討議の充実化を図るなど、議論の活性化に向けた体制の構築や監督機能の向上に努めております。さらに、2023 年 6 月からは代表取締役社長を始めとする新体制のもと、より監督機能の向上に向けたガバナンス体制を構築してまいります。

<流通株式比率>

当社の流通株式時価総額の上場基準を充たすためには、流通株式比率の向上も課題であると認識しております。流通株式比率の向上につきましては、当社の取締役会長であり大株主でもある大熊章氏が保有する株式保有比率の低下が課題と捉えており、当社としましては保有株式の一部売却を要請するなど対話を進めております。本主旨につきましてはご理解をいただき、大熊章氏の保有株式の比率の低減を進めていただけたこととなりました。なお、売却等に当たりましては、既存株主の皆様や市場環境への影響を十分に配慮したうえで実施いたします。引き続き、当社は株主との対話を進め、ご理解いただけ

るよう推進してまいります。

■取組み内容

当社の 2025 年 3 月期までの中期経営計画につきましては以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022 年 3 月 実績	2023 年 3 月 実績	2024 年 3 月 計画	2025 年 3 月 計画
連結売上高	13,097	14,787	15,200	18,000
連結営業利益	2,945	3,364	2,800	4,000
営業利益率	22.5%	22.8%	18.4%	22.2%
連結経常利益	2,943	3,402	2,700	4,000
連結当期純利益	1,702	1,914	1,400	2,000

なお、現在までの取組み内容につきましては次のとおりです。

① 継続的な事業の成長

2025 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を基に、全国規模での出店を続けておりますが、これまでの 1,000 店舗以上の出店によって蓄積したデータを元に、詳細な商圈分析が可能となり、より収益性の高い立地への出店が実現できております。また、2023 年 3 月期におきましては、個店での取組みに加え、当社主導による全店での新規入会者獲得キャンペーンを積極的に実施するなど、更なる会員獲得に努めてまいりました。その結果、1 店舗当たり会員数は継続的な回復傾向が続いており、コロナ以前の 9 割の水準が目前となってまいりました。さらには、こうした会員数の回復によって、FC オーナー様の出店意欲も回復傾向にあり、その結果として出店を検討している FC オーナー様や店舗物件数も増加する、といった、更なる事業成長に向けた好循環サイクルへとつながっております。また、店舗における新たな収益源創出として 1,000 を超える店舗と 74 万人の会員様の当社のアセットを活用した物販等の新サービスへの検討も進めております。

② IR 活動の強化及び市場認知度向上

2023 年 3 月期においては新たに機関投資家、アナリスト向け決算説明会の書き起こしを当社ウェブサイトへの掲載や英文開示を実施いたしました。また、専任の IR 担当者を採用するなど、IR 活動の強化を図ってまいりました。また、当社の市場認知度向上の促進につきましてもタレントを起用したキャンペーンの実施など、エンタimeフィットネスのブランド認知に努めてまいりました。さらに今期におきましても全国規模でエンタimeフィットネスのブランドイメージ浸透を目的とした TVCM をはじめとした広告活動を実施し、幅広い年代へのアプローチに努めております。

③ 株主還元の充実

2023 年 3 月期におきましては、前年比 13 円増配の 25 円の年間配当を実施いたしました。

■計画期間

現在推進しております中期経営計画は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、2023年3月期におきましては新規出店と会員数の回復に時間を要しましたが、現在は、コロナの鎮静化と政府による5類移行も相まって、競合環境が激化する中においても、会員数は増加傾向が継続され、FCオーナー様の出店意欲も回復基調にあります。このような環境変化に適した成長方針を明確にすべく、本中期経営計画については見直しを検討しております。さらに前述のとおり社長を始めとする経営の刷新により、新体制における経営戦略について十分な時間を設けて策定するため、計画期間は2026年3月までといたします。なお、見直し後の中期経営計画につきましては、2023年11月の2024年3月期第2四半期決算発表時に開示する予定です。

当社は、プライム市場に適切なガバナンス水準を備え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に今後とも努めてまいります。

以上